

最近のESRI研究成果より

付加価値貿易指標の概要
と改善に向けた取組み経済社会総合研究所政策企画調査官
萩野 覚

はじめに：付加価値貿易 (Trade in Value Added, TiVA) 指標の意義と概要

TiVAは、企業によるグローバルバリューチェーンの構築により、ものづくりが国境を越えて分散化していく中で、完成品に含まれる各国の貢献度を計測する指標である。この指標は、中間財貿易により輸出入が大幅に拡大しているように見えるといった、統計上の問題を解消するものとも言える。例えば、中国が日本から80ドル分の中間財を輸入し、米国に最終製品を100ドル輸出するとしよう。グロスベースの貿易統計では、日本で生じた80の付加価値が、中国の輸出でも二重に計上されている。これに対し、TiVAでは、日本で生じた80の付加価値、中国で生じた20の付加価値が別個に計上され、各々が米国への輸出とされる。

OECDは、WTOの協力も得ながら自身の国際産業連関表を用いてTiVA指標を作成・公表している (<http://oe.cd/tiva>)。当該データベースの対象は、産業連関表を作成している61の国や地域 (OECD加盟国のほか、タイ、中国、インド、インドネシア、ブラジル、ロシア、南アフリカ、サウジアラビア等) であり、国際貿易全体の95%がカバーされる。このほか、APEC等の地域経済協力の枠組みにおいても、TiVA指標作成プロジェクトが進められている。

TiVA指標で見た日本経済の特徴

我が国は、アジア諸国に対し多額の貿易黒字を計上している。そうした国々に輸出した中間財には我が国の貢献が多く含まれているが、付加価値ベースでは、我が国の貢献分が完成品の消費国向けとして計上される。このため、そうした「アジアの工場」に対する黒字が大幅に減少し、対中国に至っては、付加価値ベースでは収支がほぼ均衡する。一方、完成品の消費地として

重要である米国等への黒字が増加することになる。

TiVA指標は、輸出に占める国内付加価値 (自国の貢献分) と国外付加価値 (外国の貢献分) を区別して示す。我が国の国内付加価値の割合は2011年時点で80%を超えており、資源輸出国であるサウジアラビア、ブラジルに次いで高い。これは、我が国では、国内に幅広い裾野産業が展開しており、中間財を海外に依存する程度が相対的に小さいことに起因している。ただ、趨勢的には、日本の国内付加価値の割合は、1995年から10%程度低下しており、米国の低下テンポを上回っている。経済活動別にみると、特に、繊維、化学、金属、電気機械といった産業において国内付加価値額が大きく低下している。これらの産業がグローバルバリューチェーンへの関与を深めて来たことの現れと言える。

TiVA指標の改善に向けた取組み

TiVA指標は「推計値」であり、その精度には改善の余地がある。これは、国際産業連関表に各国の産業連関表/供給使用表や国際貿易のデータをインプットする過程で、輸出財生産への輸入中間財の投入比率を産業毎に計算しているからである。実際には、同一産業内でも、特性の異なる企業間では輸入中間財の投入比率が大きく異なるとみられる。

こうした状況の下でOECDは、TiVA指標の推計にあたり、同一産業内での企業の異質性を織り込むことを検討している。OECDが中国についてパイロットスタディーを行った結果では、同一産業の企業を加工業者と非加工企業とに区分し、加工業者の高い輸入中間財比率を反映した形でTiVA指標を推計したところ、一国全体の国外付加価値の比率が10%程度高まるとの結果を得た。

OECDは、これまで加盟国とともに企業特性格貿易 (Trade by Enterprise Characteristics, TEC) 統計の整備も進めてきたが、上記パイロットスタディーの成果も踏まえ、TiVA指標改善を目的とするTECの一層の拡充 (TECプラス) を提案した。またOECDは、国際産業連関表に組入れる各国の産業連関表/供給使用表を拡張・詳細化するための専門家グループを設立し、2016年中を目途に、具体的方策を取りまとめる方針である。現時点では、輸入中間財比率に大きな違いがあると考えられる輸出企業と非輸出企業、外資

企業と本邦企業、さらには大企業と中小企業に一つの産業を細分類して輸出入金額等を集計することが検討されている。

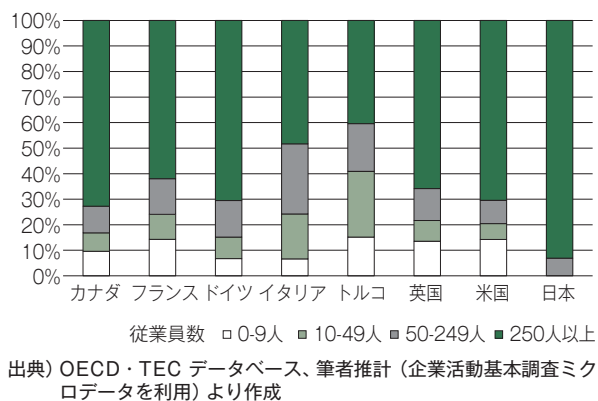
我が国の企業特性格貿易 (TEC) 統計の試算

(輸出サイドの試算)

TEC統計は、国際財貨貿易データとビジネスレジスター等に蓄積された企業の特性情報を、企業レベルでリンクすることにより作成される。ところが、我が国では、そうしたリンクが実現に至っていないことから、同統計が未整備である。そこで、経済産業省・企業活動基本調査のマイクロデータを用いTEC類似データを作成してみた。この結果、我が国の企業特性格貿易構造について、他のOECD諸国との対比で以下のような特徴が明らかになった。

まず、企業規模別の輸出額をみると、OECD諸国における輸出は、概して大企業に集中していることが分かる。ただ、イタリアやトルコでは中堅・中小企業のウェイトが比較的重要であり、注目に値する。日本は、ドイツやカナダと同様、大企業が輸出金額の大半を占める (図1)。

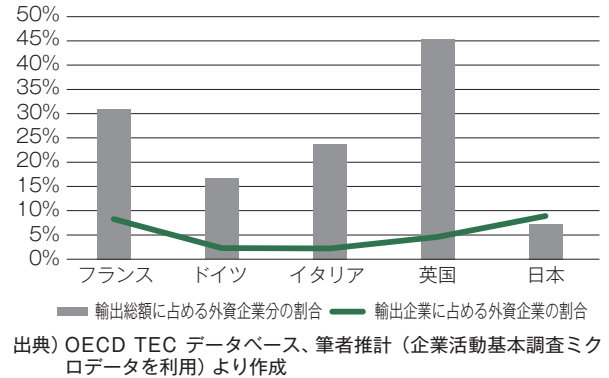
図1 企業規模別輸出金額 (2011年データ)



次に、企業の所有形態 (外資企業ないし本邦企業、非居住者が普通株式または議決権株式の50%超を保有している企業を外資企業と定義し、それ以外を本邦企業とする) 別にみると、欧州主要国では、輸出全体に占める外資のシェアが高く、外資企業が輸出市場で重要な存在であることが分かる。また、外資の輸出シェアは、金額ベースと企業数ベースが同様の水準であり、金額ベースが企業数ベースを大きく上回る欧州

主要国と異なる。これは、日本の外資輸出企業が比較的小規模であることを示唆するものと言える (図2)。

図2 外資企業による輸出企業数・輸出金額ウェイト (2011年データ)



(輸入サイドの試算)

一方、輸入サイドに焦点を当て、アウトプットに対する輸入中間財の投入比率を計算してみると、輸出企業と非輸出企業の間にはほぼ10%の乖離が、本邦企業と外資企業の間にはほぼ15%の乖離がある。このように、TECの一層の拡充 (TECプラス) に係るOECDの問題意識は、我が国にも当てはまるものである。なお、輸出・非輸出企業間の輸入中間財比率の乖離を経済活動別に計算してみると、製造業等の中では、電気機械における乖離 (6.6%) が最大である。

おわりに

今後の研究では、TECプラスで把握される企業の異質性を産業連関表の枠組みに組み入れ、OECDで議論されている拡張供給使用表のプロトタイプ作成を志向したい。この点、OECDでは、TiVA指標を算出する土台となる国際産業連関表において、我が国のSNAベースの産業連関表計数を用いており、その際、独立した輸入表を作成する等の調整を行っている。そうしたOECDの試行的な取組みを、我が国において定例的に行うことができるか、また、その上で輸入中間財比率のギャップを同表に反映できるかどうかの検討を進めて行くことが、当面の課題である。

萩野 覚 (はぎの さとる)